

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております

## 2857号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

忍野八海 湧池 (山梨県忍野村)



随 想	情 報	フ ォ ー ラム	政 策	活 動	活 動
--------	--------	-------------------	--------	--------	--------

- 「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席―平成26年度予算概算要求等について協議―…(2)
- 「地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会」に藤原会長が出席…(3)
- 農地中間管理機構など柱に輸出戦略も重視し、前年度当初比13・6%増―  
―2014年度農林水産省予算概算要求重点施策―…(4)
- 八菜丸登場！憩えるわが町をPR―茨城県八千代町…(7)
- 町村Navi…(11)
- 自然と歴史、文化が織りなす「高取町」…奈良県町村会長 奈良県高取町長 植村 家忠…(12)

### 写真キャプション

富士山の雪解け水が濾過され、八つの池に湧き出ている忍野八海。2013年6月には、「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」の構成資産の一部として、世界文化遺産に登録された。中でも「湧池」は、八海で最も湧水量が多く、澄んだ水を湛えている。

### コラム

## 二人の元首相と脱成長

コモンズ代表・ジャーナリスト

大江 正章

「セルジュ・ラトゥーシユの『脱成長は、世界を変えられるか?』を読み始めた。人間の欲望が人間を破滅に導くという命題。脱原発と脱成長について考えてみたい」菅直人ブログ、一三年八月八日)

「セルジュ・ラトゥーシユは『幸せの鍵は脱成長にある』と言っています。経済の規模を徐々に縮小することで、消費を抑制して、本当に必要なものを消費すること、真の幸せにつなげていくべきだと言

うのですが、私も全く同感です」(細川護照『毎日新聞』一三年九月一九日)

かつて菅内閣は、二%を上回る実質経済成長率を目指す「新成長戦略」を打ち出した。細川内閣も、武村正義官房長官が「小さくともキラリと光る国」を提唱したものの、政策として具体化されることはなかった。自民党幹事長経験者を含めて政治家は要職を退くと正論を吐く傾向があるが、二人が首相退任後のいま共通して「脱成長」に関心を寄せているのは、非常に興味深い。

ぼくはかねてから脱原発と脱成長は両輪であり、経済成長に偏重した社会から減速し、いのちを守る内発的復興に転換しなければならぬと主張しているので、おおいに共感するところだ。

同様な考え方は最近、相次いでいる。ここでは二つの至言を紹介しておこう。

「経済にとらわれていることが私たちの苦しみ之源である。人は何を幸せとして生きる生き物なのか考え直す時期だ」(歴史家・渡辺京一)

「発展だけ考えていたら破綻してしまふ。持続に目を向けることが重要」(精神家医・中井久夫)

ところが、現役の政治家は経済成長論者が多数である。実際には、経済成長だけでは人は幸せになれないし、生活の満足も満たされない。内閣府の「国民生活選好度調査」によれば、日本人の生活満足度のピークは一九八四年である。

活 動

「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席  
 平成26年度予算概算要求等について協議  
 全国町村会



▲冒頭に挨拶を行う安倍総理大臣（中央）



▲出席した地方六団体代表（左が藤原会長）

「国と地方の協議の場」（平成25年度第2回）が、10月11日、総理大臣官邸で行われ、本会の藤原会長（長野県川上村長）ほか、地方六団体代表が出席した。政府側からは、安倍内閣総理大臣、菅内閣官房長官（国と地方の協議の場 議長）、新藤総務大臣兼内閣府特命担当大臣（地方分権改革）、甘利経済財政政策担当大臣、下村東京オリンピック・パラリンピック担当大臣、田村厚生労働大臣らが出席し、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会について」「平成26年度予算概算要求等について」「地方分権改革の推進について」及び「社会保障制度改革について」の協議を行った。

冒頭、安倍内閣総理大臣から、地方の元気がなくして国の元気はないとの姿勢から、①地方分権改革のうち、国から地方への権限移譲等について安倍内閣で着実に実践していく、②消費税の8%への引き上げを決断したが、これは社会保障制度を次世代に引き継ぐという課題に対応するためであり、これには国と地方を通じて経済再生と財政健全化を同時に達成する必要があるとの発言があり、本日はこれらに関連するテーマについて、地方の立場からご意見をいただきたいとの挨拶があった。これを受けて、地方六団体を代表して山田全国知事会長から、消費税とそれに伴う経済対策を日本の発展に結びつけるためにも、国と地方が協力して成果ある対策を講じる必要があると、特に消費税により非常に厳しい立場に立つ人に対して、効果的できめ細かな対策を講じていくのは地方であるため、この協議の場を通じて国と地方が手を携えて努力していきたいとの挨拶があった。

その後、テーマ毎に議事に入り、藤原会長は、はじめに2020年オリンピック・パラリンピックについて、日本全体で盛り上げるには、海外からの観光客や選手がなるべく多くの地域を訪問できるように、またキャンプ地は出来る限り全国に分散させるような方法を考えていただきたいと発言した。また、平成26年度予算概算要求等について、先般、内閣が決定した経済政策において、地域活性化のための農業の六次産業化の推進等の措置を具体化する方針について大いに期待しているとした上で、①今後の補正予算や来年度予算を通じて、自治体が補助事業の地方負担や単独事業を迅速、かつ、弾力的に対応できる地域活性化のための交付金など、地方財源を確保すること、②償却資産にかかる固定資産税をはじめ、車体課税、ゴルフ場利用税などが検討の俎上になっているが、いずれも町村にとって極めて重要な財源なので、現行制度を堅持すること、③地方交付税の歳出特別枠の維持及び必要な総額を確保すること、④消費税の引き上げに伴い、低所得者対策として実施される簡素な給付措置について、市町村事務の負担にならぬよう万全の制度設計を行い、給付実施に必要な経費は全額国の負担とすることを意見として述べた。これを受けて、田村厚生労働大臣

活 動



▲冒頭に挨拶を行う新藤総務大臣



▲本会からは藤原会長が出席

「地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会」  
に藤原会長が出席

全国町村会

から、簡素な給付措置について、実施に要する費用を全額国費とする方法の案について11月下旬には地方に説明する場を作りたい。また、

最後に、本日の議論を受けて、菅内閣官房長官から、安倍政権として、地方の元氣なくして国の元氣なしと

の姿勢から、これからもしっかりと連携を取りながら取り組んでいきたいとの発言があった。

「地方公務員給与に関する地方六団体との意見交換会」が、10月11日に総務省において開催され、総務省からは新藤総務大臣をはじめ関口副大臣、伊藤政務官らが、本会からは藤原会長（長野県町村会長・川上村長）が出席、意見交換を行った。

冒頭、新藤総務大臣から、去る9月27日に開催した給与関係閣僚会議にて、平成26年4月以降の国家公務員給与の検討が始まったこと併せて、平成26年度の地方公務員給与について地方の皆様方の意見を伺い考えることになっているので、忌憚のない意見を伺わせていただきたいとの挨拶があった。

これを受けて新藤総務大臣は、今回の地方公務員給与の措置については異例の措置であり、二度とこのようには行わないとした上で、来年度のあり方については、国家公務員給与の検討の際に総合的な判断をすることになるため、それを踏まえて地方の皆さんの意見を受け止め、閣内で訴えていきたいと発言した。

その後の意見交換で藤原会長は、地方公務員給与引き下げの実施にあたり、多くの町村長が組合交渉や議会説明に大変な苦勞をしたとした上で、①政府が「消費税率引き上げに伴う対応」として企業の賃上げを促しているが、併せて公務員の給与も還元しなければ整合性がとれない、②来年3月までの措置とした約束を反故にすれば、職員の士気にも大きく影響する、③都市部に比べ、町村では役場職員の給与に準じている準公的な機関の職員の割合が高いことから、小規模な商店などの地域経済

に与える影響が大きいことを指摘した上で、総理の「経済成長の実感を全国津々浦々に届けたい」との思いを実現するためにも、国と地方が力を合わせて地域経済の再生に取り組みむことが不可欠であることから、新藤大臣におかれても、地方公務員給与と復元のためご尽力いただきたいと発言した。

また、本年度の地方公務員給与削減については、自治体により様々な事情があることは承知しているが、現状、協力いただいている団体とそうでない団体があり、不公平が生じているため、協力いただけない自治体に対しては、最後まで粘り強く今年度での措置をお願いしていくと述べた。

政 策

# 農地中間管理機構など柱に

政策解説

## 輸出戦略も重視し、前年度当初比13・6%増 ―2014年度農林水産省予算概算要求重点施策―

農林水産省の2014年度予算概算要求は、一般会計総額で前年度当初比13・6%増の2兆6、093億円となった。林芳正農水相は記者会見で、農地中間管理機構（農地バンク）の活用、ほ場の大区画化、輸出戦略、次世代施設園芸、6次産業化を政策の柱として挙げ、「いずれも大事。要求が認められるよう、しっかりと折衝したい」と述べた。

このうち、同機構は農地を集約して大規模農家や企業に貸し出す仕組みで、整備・活用のため1、039億円を盛り込んだ。同機構による農地の賃貸借に関連する農地大区画化の推進には、別途502億円を計上した。

自民党が制度見直しを検討中の経営所得安定対策には、予算枠確保のため、前年度と同額の7、186億円を計上した。林農水相は「（農地の）多面的機能に着目した日本型直接支払いの検討と、経営所得安定対策の見直しを与党で議論する。概算要求は暫定的に前年度と同様だが、これは今後の議論をしなければならないという意味だ」としている。日本型直接支払いと経営所得安定対策は両立させる方向。具体的な内容は、予算編成過程で詰める。

公共事業費は同18・5%増の7、707億円。ほ場の土地改良などをする農業農村整備事業は民主党政権で大きく削減されたが、地方からの要望が多いとして、同21・7%増の3、197億円とした。森林整備・治山事業は同17・1%増の2、104億円。間伐や路網の整備、地震や集中豪雨などに対する山地防災力を強化する。水産基盤整備も同17・1%増の845億円とし、老朽化した漁港施設の長寿化や耐震化の対策などを行う。

非公共事業費は同11・6%増の1兆8、386億円。

### 農地中間管理機構を創設

農地中間管理機構は、農家から農地を借り受け、必要な集約化や基盤整備をした上で、大規模農家や企業などに土地を貸し出すための中間的な受け皿となる組織で、各都道府県の農地保有合理化法人（農業公社）を衣替えし、14年度に設置される。農業の生産コストの削減による競争力の強化や農業の担い手対策、耕作放棄地対策などが目的。政府の産業競争力会議（議長・安倍晋三首相）などでの議論が終わり、秋の臨時国会に関連法改正案が提出される。

最近0年間で耕作放棄地は倍増し、滋賀県の面積とほぼ同じ約0万ヘクタールとなった。担い手による農地利用は全農地の約5割だ。そこで、同機構は耕作放棄地対策とともに、農地を集約化し、担い手による農地利用を8割に増やし、生産コストを削減する。

機構を通じた農地集約は、農地の貸し手にとっては、▽公的機構なので安心して貸せる▽所有者負担なしに基盤整備ができる―などのメリットが生じる。一方で、借り手にも、▽規模拡大し、集約化した農地を利用できる▽企業や新規就農者も利用しやすい―などの利点がある。また従来の農地保有合理化法人による売買を原則にした農地の流動化は、基本的に農地を売りたいくない農家が多いため、限界があった。

14年度の税制改革要望には、賃貸借などに関係する所得税、法人税、相続税などを軽減する項目<sup>9</sup>件を盛り込み、税制面からも機構を通じた農地流動化を推進する方針だ。

### 農地大区画化に促進費増

同機構の事業を側面支援するため、水田の大区画化の際に土地改良区に交付する「促進費」を、現在の最高で総事業費の7・5%から、同12・5%に引き上げる。ただし、交付の要件は厳格化し、より大規模に農地集積を進める。

大規模農家や企業などへの農地集積を条件に、総事業費の2・0、7・5%を事業費助成とは別に交付している「高度経営体集積促進事業」

政 策

など4事業を、「中心経営体農地集積促進事業」に一本化。促進費の交付要件を集積率55%以上とするなど、厳格にする。

新事業では集積率85%以上の場合、8・5%の促進費を交付。これに加え、同機構が介在する農地が基盤整備対象区域のおおむね8割を超える場合、「中間機構介在加算」を1・054・0%付ける。したがって、加算分を含めると、最高で総事業費の12・5%の促進費が交付される。12・5%は農地整備事業での一般的な農家負担分にあたり、機構を通して農地を貸すのであれば、農家が経済的負担なく農地整備ができることになる。この促進費関連の予算は473億円。

食文化をグローバル展開

政府は12年に約4,500億円だった農林水産物・食品の輸出額を0年には1兆円に拡大する目標を掲げ、8月末には「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を策定した。単なる輸出にとどまらず、「日本食文化の普及」や「世界の料理界での日本食材の活用推進」で、日本食と食産業をグローバルに展開する。

輸出先国の衛生基準に合致する加工施設の整備のための優先枠0億円を「強い農業づくり交付金」(要求額334億円)の中に設定。HACCP対応型など輸出先の国が求める基準を満たす食肉加工施設を整備する場合、自治体や農協など同施設の設置者に、費用の2分の1以内を助成する。

中華圏向け青果物の貯蔵施設や、イスラム法で合法とされる食事ハラルに対応する施設整備も対象になる。これは中華圏で高級なリンゴやナシの需要が高まる春節(旧暦1月)や中秋節(旧暦8月)に出荷することや、高級和牛のイスラム圏への販売を通じて、輸出拡大を目指すためだ。

日本食文化の発信、普及分野では、国別・品目別輸出戦略を意識しつつ、国内外が対象の「日本の食を広げるプロジェクト」に44億円、輸出倍増プロジェクトに13億円などを計上した。

次世代施設園芸を推進

次世代施設園芸団地の整備には0億円(新規)。施設園芸の先進国オランダを参考に、先端技術と販売力を融合させ、所得の向上と雇用の創

出を目指す。また、化石燃料への依存から脱却し、木質バイオマス発電など、地域資源を活用することも目標だ。

具体的には、木質バイオマスなどを活用するエネルギー供給センターに加え、種苗供給センターや高度に環境を整備し、1年を通じた出荷ができる温室などの整備を進める。

関連して、輸入品にシェアを奪われている加工・業務用野菜のシェア奪還のための支援に0億円、国産花きの生産や需要拡大に5億円を新規に盛り込んだ。

6次産業化ファンドに出資

また、農林漁業者(1次産業)が、加工業(2次産業)、販売業(3次産業)と連携して、高付加価値の新商品開発や販路開拓をする6次産業化にも力を入れる。これらの支援のために37億円を計上。関連して、食と健康の因果関係の科学的分析や介護食品の開発と普及など、医食農連携の推進に9億円(新規)を盛り込んだ。

また、13年度に引き続き、官民共同ファンド「農林漁業成長産業化支援機構」への出資金など350億円を財政投融资で要求した。同機構は

国などが出資して、今年2月に発足。各地の金融機関や自治体などが共同出資して作るサブファンドを通じて、6次産業化を目指す事業体などに出資する仕組みだ。

農林漁業者が「主たる経営者」になることを出資の条件にし、利益が上がるまで時間がかかる農林漁業の特徴を踏まえ、投資期間を最長で15年間に設定している。9月上旬には、出資先の第1陣として、北海道、千葉県、沖縄県の3社が決定した。

他に主な新規事業は、新品種や新技術を活用した産地の育成に11億円、薬用作物の産地形成に5億円、農業界と経済界の連携による低コスト生産技術体系などの確立に5億円など。低コスト化や特徴的な農産物の増産などで、国際競争力の強化や国内需要の喚起を図る。

諫早関連は事項要求

潮受け堤防排水門の開門調査の開期限が迫る国営諫早湾干拓事業(長崎県)については、調査経費の要求額を示さず、今後の予算編成過程で検討する事項要求とした。0年12月に、堤防の閉め切りと漁業被害の因果関係を認めた福岡高裁判決が確定し、今年12月0日までの開門調

政 策

查開始が国に義務付けられている。しかし長崎県や干拓地の営農者からの賛成が得られず、開門調査の前提となる被害対策工事が難航しており、追加の被害対策が必要になる可能性に配慮した。

地域材活用を推進

林業分野は、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎えているため、国産材の積極的な利用を推進する。新規事業の地域材利活用倍増戦略プロジェクトに18億円。中高層建築に活用できるCLT(直交集成板)といった新たな製品の早期実用化などを通じて、木材需要を創出する。

CLTは、欧州では9階建ての建築物に使われている例もある。今後、強度や防火性能のデータ収集、建築の実証などをする。また学校など公共建築物の木造化や内部木質化のため設計段階から支援し、公共建築物の木造率向上を図る。

他に、林業就業前の青年への給付金や「緑の雇用」事業など森林・林業人材育成対策に75億円、地域の組織が実施する森林の保全管理などに助成する森林・山村多面的機能発揮総合対策に47億円、森林・林業再生基盤づくり交付金22億円などを盛り

込み、国産木材の利用と人材を育成策を重点化する。

輸出対応施設を整備

水産分野では、12年に1、700億円だった輸出額を0年には3、500億円とする目標が掲げられている。このため米国や欧州への輸出

拡大を目指し、漁協や水産加工会社を持つ加工・流通施設をHACCP対応に改修する費用の助成し、農畜産分野と並んで輸出促進する。12年度補正の同様の助成で、予算額を上回る応募があったため、14年度当初に25億円を計上し、新規事業とした。

サケの減少要因調査やシラスウナギの大量生産システムの実証など、増養殖対策にも15億円を要求した。このうち2.5億円は、ここ数年、不漁で価格が高騰しているシラスウナギ(ウナギの稚魚)の大量生産システム開発にあてる。ほかに資源管理に取り組む漁業者への収入安定対策や燃油高騰時のコスト対策となる「資源管理・漁業経営安定対策」に463億円を計上した。(時事通信社内政記者 小沢一郎)

9町長 しまなみを走る!

サイクリング プレ大会に向けPR

愛媛・広島両県が、平成26年3月に開催する博覧会「瀬戸内しまのわ2014」に伴い、そのプレ大会「サイクリングしまなみ2013」が0月0日に開催された。

これに先立ち9月7日、中村時広・愛媛県知事の呼びかけにより「しまなみサイクリング大会」が開催され、県内首長や県議会議員、県職員ら約6人が参加した。参加者は、初心者向けにゆっくりのペースで走る「ポ

タリング」を楽しむコース(0km)、伯方島まで足をのばす45kmのコース、大三島を折り返す0kmの3コースに挑戦。しまなみ海道沿線を自転車走りながら、眼下に広がる青い海に浮かぶ島々や大小の船がゆつくりと進んでいく様子など瀬戸内の素晴らしい景色を満喫した。

なお、県内9町からは全町長が参加。潮風を浴びながらゴールのサンライズ糸山を目指し快走した。



▲サイクリング大会に参加した愛媛県内の9町長



▶サイクリング大会のコース一覽

フォーラム

現地レポート  
地域資源を活かした  
活性化策

# 八<sup>は</sup>菜<sup>な</sup>丸<sup>まる</sup>登場！ 憩<sup>は</sup>える<sup>る</sup>わが<sup>が</sup>町<sup>を</sup>を<sup>を</sup>PR



### 概要及び整備の目的

八千代町は、茨城県の西南部、関東平野のほぼ中央に位置し、首都東京から60km圏内車で約1時間半の距離にあります。町域は南北に長く、総面積は9・1km<sup>2</sup>、概ね平坦な土地柄で、町全体の64%を農地が占める人口約2万3500人の緑豊かな農村地域です。町の東を鬼怒川、南に東仁連川が流

れ、中央を山川が貫流し、かなたに名峰筑波山を望み、晴れた朝には、はるか北方に日光連山を眺望する、そんな豊かな水と自然に包まれた八千代町は、県内でも有数の園芸産地であり、なかでも白菜は全国一の生産量を誇り、ネット系のメロンの栽培も盛んで、梨は県の銘柄産地指定を受けています。

恵まれた自然条件のもとで、蔬菜園芸を主体とした純農村地帯として発展してきた町ですが、最近では都市化の波におされ兼業化が一段と進行し、後継者不足や輸入などによる農産物の価格低迷等、農業を取り巻く現状には厳しいものがあります。

このような状況の中で、消費者ニーズを先取りした新鮮な野菜の提供や特産品の開発を通じて、都市住民へのPRによるイメージアップを図り、農業体験の場を整備することにより農業への理解を深め、更に平地林の保全・活用による健康増進、生涯教育の場を提



# 茨城県 八千代町

△黄金色の稲田と筑波山

フォーラム

八千代グリーンビレッジ

供するため、地元住民と都市住民との交流拠点として「八千代グリーンビレッジ」を整備しました。

「八千代グリーンビレッジ」は平地林を活かした約8haの敷地の中に、次に紹介する施設が整備された農村公園となっております。

憩遊館（総合交流ターミナル施設）は、公園全体の総合案内、町農産物の



▷ようこそ八千代グリーンビレッジへ！

紹介やPRを行い、各種イベントの受け入れを行うなど八千代グリーンビレッジの中枢施設として平成9年にオープンしました。宿泊施設やキャンプ場、バーベキュー広場、自然観察の出来る体験林などの公園部分と、温泉のある憩遊館や農産物加工施設で構成されています。特に、地下1、500mから湧き出ている天然温泉「やちよ乃湯」を楽しむことが出来ます。露天風呂や寝湯、ジェットバス、サウナなどがあり、ふるさと温泉として町内外から人気を博しており、農

作業で汗をかいた後は温泉につかり心身ともに癒されます。施設内では、農産物や特産品の販売を行っている直売コーナー、地元産のそば粉を使用した町内のそば打ち名人が打ったそばを提供しているそば処などがあります。

農産物加工施設は、農産物の加工に関する基礎知識・技術の習得や伝承技術の継承、更に特産加工品づくりの研究活動の場として整備されました。白菜キムチや田舎味噌、小麦饅頭などの加工体験を行うことができます。

農産物加工施設は、農産物の加工に関する基礎知識・技術の習得や伝承技術の継承、更に特産加工品づくりの研究活動の場として整備されました。白菜キムチや田舎味噌、小麦饅頭などの加工体験を行うことができます。

◁グリーンビレッジでグランドゴルフを楽しむ



キャンプ場は雑木林を利用した自然体験林で、野鳥のさえずりや昆虫の観察を楽しんだ後は、自然の緑に囲まれてバーベキューやキャンプが楽しめます。宿泊施設としてコテージが整備されています。

ふれあい広場には、石塔の上に翼を天に向け羽ばたこうとする様を表した、「飛翔」のモニュメントがあり、ひょうたん池や築山とともに訪れた人々を迎えています。

ふれあい広場には、石塔の上に翼を天に向け羽ばたこうとする様を表した、「飛翔」のモニュメントがあり、ひょうたん池や築山とともに訪れた人々を迎えています。

◁天然温泉「やちよ乃湯」の露天風呂



▷自然の緑に囲まれてバーベキュー大会





フォーラム

クラインガルテン八千代  
(小さな庭の意味)

都市と農村をつなぐ滞在型市民農園施設「クラインガルテン八千代」が平成16年にオープンしました。「八千代グリーンビレッジ」に隣接しており、地域ぐるみで都市住民との長期交流活動を通して、八千代の「農」を都市住民に周知させ、産地直売への対応などで消費者ニーズを踏まえた生産体制を推進し、地元農業の振興と農村の活性化を図っていきます。

また、農村と都市との間に顔の見える

る関係を築くことで「食」の安心、安全を確保し、「食」と「農」の再生プランを実現します。

クラインガルテン八千代は0区画あり、1区画270㎡、ラウベa㎡(小屋の意味)で現在は満室となっています。利用者は関東地域の方々です。区画の中には菜園約100㎡、芝生や花畑などがあり、ラウベはエアコン・キッチン・バス・トイレ付、水道・電気設備を備えています。

交流やイベントも行われ、利用者と地元の住民である「田舎の親戚」が、あいさつなどの日常的な交流から農産物の栽培指導、加工技術、栽培技術、



▷平成16年に開設された滞在型市民農園・クラインガルテン



▷ボランティア「田舎の親戚」による管理機の操作指導

農村の歴史・文化などの助言を通して、都市住民と地元住民の親戚づきあいのよくな交流が行われています。

農業指導のボランティアによる農作物栽培巡回指導や、収穫体験、加工教室等を定期的に開催し、秋には賑やかに収穫祭が行われています。

八千代発美味しい食文化

八千代町は、平坦で肥沃な土地と温暖な気候、首都近郊という立地条件を活かし、農業を基幹産業としています。野菜を中心に、稲作、果樹、畜産などの都市近郊型農業により、首都圏の主要な食料生産基地となっています。

当町の美味しい食べ物を紹介します。

・白菜

秋冬白菜と春白菜に分けられ、秋冬白菜は、霜に当たって繊維が柔らかくなり、葉の糖分が増えるため、甘味も増します。春白菜はみずみずしく、ふんわりしているのが特徴で、生のままサラダなどでも美味しく食べられます。漬物や鍋料理に適した「菜黄味」があげられます。

・メロン

5月から7月にかけて春メロンとして、プリンス、キンショウ、ホームラン、貴味(タカミ)、クインシーなど、多くの品種が栽培されています。中でも町内で一番多く生産されているネット系の貴味メロンは、大玉、多汁で糖

分が高く、肉質のしっかりした日持ちもするメロンですので、お土産などに使われています。9月から10月にかけては、秋抑制メロンとして、アールスメロンが栽培されています。アールスメロンは、温度、湿度、水などの管理を徹底して栽培されており、なめらかな食感の希少な高級メロンです。

・肥土梨

肥土という名のとおり、鬼怒川沿岸の肥沃な沖積土で、清らかな陽光をいっぱい浴びて育った梨は、甘くてみずみずしく、県の銘柄産地にも指定されています。また、県内では唯一の「あくと梨」の産地であります。8月には幸水、9月には豊水、10月にはあきづき、新高が栽培されています。

・米

平坦で水の便が良いことから、米作りも盛んで、遥かに広がる黄金色の田園地帯は農作物収穫総面積の約90%を占めています。米の粘りが強く食味に優れる「こしひかり」が主流です。

・その他の加工品、特産品

八千代地区農畜産物生産流通対策協議会が実施主体となり、平成23年に白菜プロジェクトを企画しました。冬が旬の「白菜キムチ鍋」は、町内の白菜キムチ鍋プロジェクト加盟店で食べられます。店により特徴ある味付けとなっており、家庭においても冬場の名物料理となっています。第2弾の「白菜メンチカツ」も町内の精肉店や惣遊

フォーラム

館直売コーナーで販売しています。これまで、東日本大震災への炊き出しや各種イベントにも出店しています。

「白菜キムチ漬」「田舎味噌」は、地元の白菜や大豆を農産物加工施設で加工し、憩遊館直売コーナーで販売しています。

また、手作りの干し納豆やコシのあるうどん、恵まれた気候風土と水質を活かしたコクのある天然醸造醤油など、ふるさとの味が数々あります。

・八千代ワイン

平成22年に八千代ワインチャレンジ会が、ワイン品種「富士の夢」を定植しました。昨年からは常陸太田市内のワイナリーで醸造瓶詰めし、八千代ワイン「夢」と名付けました。本年度は1700キロを収穫、11月にはワイン祭りを開催し、憩遊館直売コーナーで限定販売する予定です。

八千代町農産物応援キャラクター「八菜丸」登場

八千代町が生産量日本一を誇る白菜をモチーフにし、八千代町の農産物の応援と八千代町を全国にPRするため、昨年に誕生したキャラクターです。今後は、白菜はもちろん町農産物全体の応援団長として、八千代町の魅力を全国に発信していきます。

名前の由来は、八千代町の「八」、白菜の「菜」、丸く立派な白菜のイメージ



△八千代町農産物応援キャラクター「八菜丸」

ジで、「丸」の3文字を組み合わせた。僕のプロフィールを紹介します。

出身地 八千代町内の畑

性別 男

誕生日 11月7日(いい菜の日)

性格 農家が丹精込めて作った野菜のように、愛情に

溢れています。

好きなもの 新鮮な農作物

嫌いなもの 虫

僕は、「ゆるキャラグランプリ2013」にエントリーしました。「八菜丸」

は今回が初参加となりますが、八千代町を少しでも多くの方に知ってもらえるように、一つでも上の順位を目指して頑張りますので、皆さんぜひ応援してください。

未来への発信

本町は、特色あるまちづくりとして、

昭和9年から各地区に住民の自主運営するコミュニティ推進協議会が設立され、生活環境整備部会、産業振興部会、教育文化部会、健康づくり部会により

さまざまな話し合い活動や実践活動が展開されて来ました。近年は組織体制が固定化され、組織の高齢化と相まって事業活動の停滞やマンネリ化が懸念されていますが、町民の自立と連帯に支えられた、活力ある町づくりを進めるため、地域コミュニティを生かしたまちづくりが行われています。

今後は、これらの組織を活かして、活力と将来性に満ちた農業の振興を図っていくための学習会や事例研究会を開催し、新たな特産品・ブランド品の開発や更なる都市と農村交流の推進などを目指します。八千代グリーンビレッジやクラインガルテンを拠点として、都市住民との交流を通じ、憩えるわが町をPRしていきます。八千代町の農産物応援キャラクター「八菜丸」



△クラインガルテン入村式で談笑する皆さん

は、何処にでも出かけて行き、町のイメージアップのために、ますますハリキッテ頑張ります。どうぞよろしくお願ひします。  
八千代グリーンビレッジ・クラインガルテンなどの施設については、八千代町ふるさと公社が指定管理者制度により管理運営をしております。気軽にお問ひ合わせ(☎029614814126)ください。八千代町ホームページでも紹介しておりますので、皆様にも八千代町への思いを深めていただければ幸いと存じます。  
多くの皆様のお出でをお待ちしております。  
八千代町長 大久保 司

随 想

随 想

「高取町」  
自然と歴史、文化が織りなす



奈良県高取町 植村 家忠  
奈良県高取町 植村 家忠

れましたが、本丸・二の丸跡の大規模な石垣が往時の栄華を忍ばせています。麓の城下町とともに、明治時代まで続いた山城としては貴重な一例とされます。

「高取城」は美濃岩村城・備中松山城とともに「日本三大山城」といわれ、平成十八年に「日本百名城」に認定されました。

高取町は、日本の古代史のふるさと・飛鳥地方に位置し、古墳時代から飛鳥時代の貴重な遺跡が数多く残っており、飛鳥時代には、大陸からの渡来人たちがもたらした新しい文化が栄えたところです。

■観光の町・高取「国史跡・高取城跡」  
「巽高取 雪かともれば 雪でござらぬ 土佐の城」  
大和平野から見あげれば、山上にそびえる城壁が雪かとも見間違ふほどだったといわれた高取城は、高取山（標高584m）の山頂に築かれた山城です。

■薬の町・高取「大和の薬売り」  
「大名の薬売り」の名を高めてきた「薬業」―わたしたちは、地場産業である薬業の基盤をさらに強化するとともに、まちに新しい力を吹き込んでいきます。

■高取町の新しい「まちづくり」  
「人と人」「人とまち」が関わることで、昔から継承されてきた「歴史や文化」は、さらに未来へとつながっていきます。

古来、渡来系氏族の「東漢氏」と「波多氏」が勢力を誇っていた高取は、東漢氏によって大陸の文化や情報伝えられ、飛鳥時代の先端技術都市として発展しました。

■薬の町・高取「大和の薬売り」  
「大名の薬売り」の名を高めてきた「薬業」―わたしたちは、地場産業である薬業の基盤をさらに強化するとともに、まちに新しい力を吹き込んでいきます。

■高取町の新しい「まちづくり」  
「人と人」「人とまち」が関わることで、昔から継承されてきた「歴史や文化」は、さらに未来へとつながっていきます。

中世になり、南北朝時代の豪族「越智氏」によって高取城が築城されました。そして近世、豊臣秀長の指示を受けた「本多氏」が入城し、高取山山頂に城郭だけでなく城下町を作り、城郭都市として整備されました。

■薬の町・高取「大和の薬売り」  
「大名の薬売り」の名を高めてきた「薬業」―わたしたちは、地場産業である薬業の基盤をさらに強化するとともに、まちに新しい力を吹き込んでいきます。

■高取町の新しい「まちづくり」  
「人と人」「人とまち」が関わることで、昔から継承されてきた「歴史や文化」は、さらに未来へとつながっていきます。

江戸時代には「植村氏」が藩主となり、高取藩・二万五千石の城下町として栄えました。

■薬の町・高取「大和の薬売り」  
「大名の薬売り」の名を高めてきた「薬業」―わたしたちは、地場産業である薬業の基盤をさらに強化するとともに、まちに新しい力を吹き込んでいきます。

■高取町の新しい「まちづくり」  
「人と人」「人とまち」が関わることで、昔から継承されてきた「歴史や文化」は、さらに未来へとつながっていきます。

■高取町の新しい「まちづくり」  
「人と人」「人とまち」が関わることで、昔から継承されてきた「歴史や文化」は、さらに未来へとつながっていきます。